

1. 企業集団の状況

事業内容

当社及び当社の関係会社(当社、子会社6社及び関連会社13社[平成13年9月30日現在]により構成)においては、アルミニウム合金地金、アルミニウムダイキャスト製品、完成商品(建築用床材、園芸用品)を主な内容としており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) アルミニウム合金地金

当部門においては、当社が製造販売しております。また、原材料を㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本へ販売しております。当社及び㈱アーレスティ熊本は、原材料の一部を福岡アルミ工業㈱より仕入れております。

(2) アルミニウムダイキャスト製品

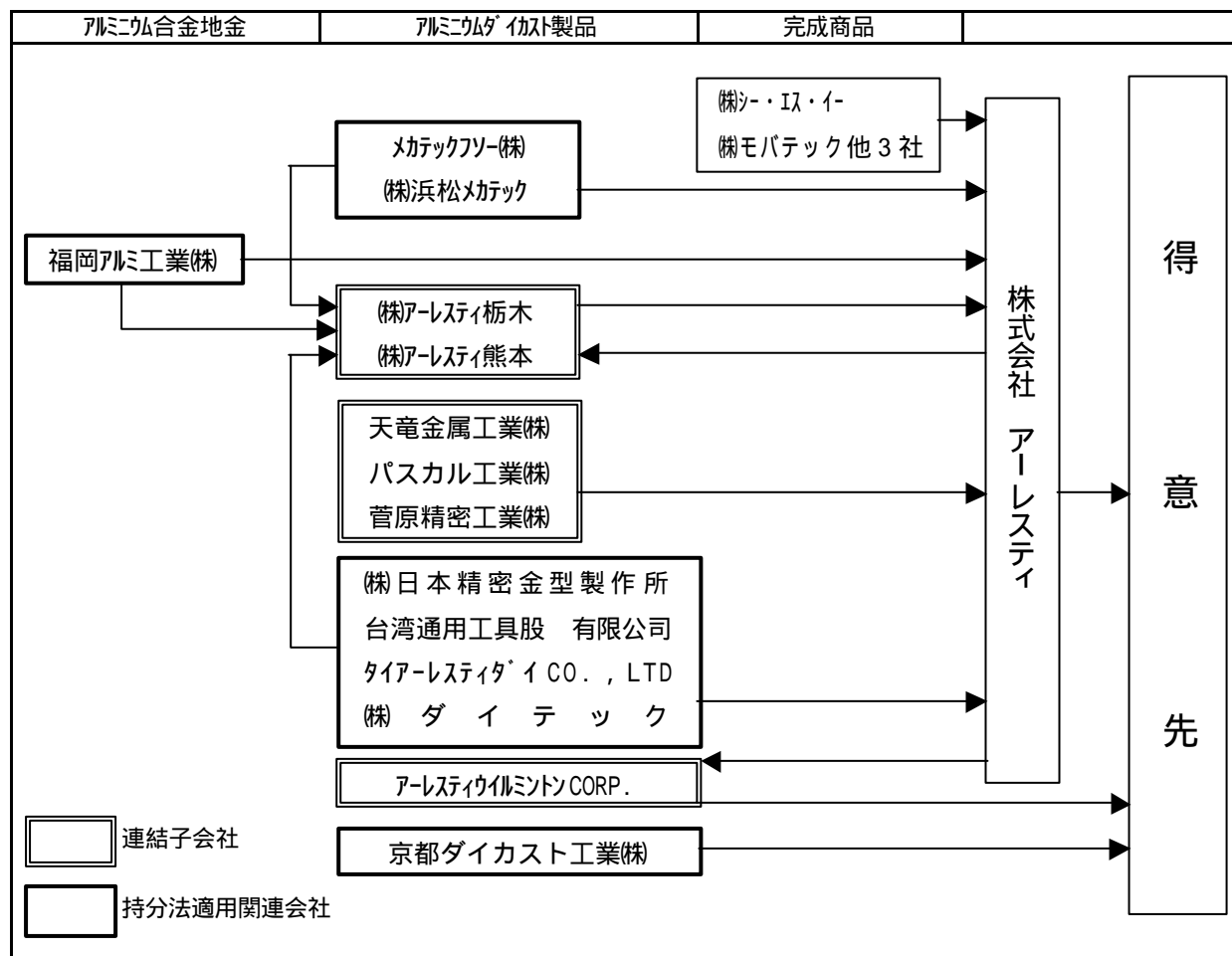
国内においては、当社が製造・販売するほか、㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱が製造し、当社が仕入れ、販売しております。また、加工及び組付けをした製品を当社及び㈱アーレスティ栃木が㈱浜松メカテック、メカテックフソー㈱より仕入れております。金型については㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股 有限公司、タイアーレスティダイ CO., LTD.より仕入れ、販売しております。

海外においては、当社が販売するほか、北米では、アーレスティウイلمントン CORP. が製造販売しております。

(3) 完成商品

当社が㈱アーレスティ栃木、パスカル工業㈱、㈱モパテック、㈱シー・エス・イーより仕入れ、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

アーレスティは R・S・T、Research、Service、Technology これら三つの言葉の統合ですが、「R」は単に研究・開発だけでなく、どうしたらもっとお客様のお役にたてるかの創意と探求、「S」は製品の品質やアフターサービスだけでなく、お客様とのすべての接点で、そして「T」はこのRとSをささえる知識と技術と考えております。これからは、より品質の高いResearch、Service、Technologyを追求してまいります。

経営方針として、自動車の軽量化及び資源のリサイクルに関する社会的要求や顧客のニーズに応えられる、信頼されるメーカーを目指しております。また、株主の皆様には業績に裏づけられた安定的で、継続的な配当を行うことを最重要課題の一つとして位置づけております。

3. 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、一連の政府の景気対策により一部景気回復の兆しを示したものの、厳しい雇用情勢、所得不安などから個人消費の低迷が続きました。また、株式市場の低迷、米国経済の減速から一段と景気停滞感が強まり、景気はなお一層厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中で当社は売上の拡大と原価低減活動を強力に展開してまいりました。

この結果、上半期の連結売上高は、30,107百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は904百万円(前年同期比35.7%減)、経常利益は493百万円(前年同期比61.3%減)、中間純利益は169百万円(前年同期比77.2%減)にとどまりました。

また、中間配当金は1株当たり3円とすることを決定いたしました。

事業の種類別セグメント

(1) ダイカスト部門

当部門の売上高は、24,855百万円(前年同期比5.9%減)となりました。主力の車両部品は、四輪車向けは自動車メーカーの輸出減少に伴う生産減により前年同期に比べ3.4%減少し、また、二輪車向けは4.5%増加しました。この結果、営業利益は1,642百万円(前年同期比34.0%減)にとどまりました。

(2) アルミニウム部門

当部門の売上高は、特殊合金の拡大及び安定的な受託加工比率の拡大により2,149百万円(前年同期比6.2%増)となりました。また、原価低減活動により営業利益は108百万円(前年同期比45.9%増)となりました。

(3) 完成品部門

当部門の売上高は、3,102百万円(前年同期比28.1%増)となりました。完成品の中の建材部門は半導体ユーザーの業績悪化などの市場環境による売上高減少があったものの、園芸部門の活発な営業活動による寄与と完成品部門全体の販売費の削減により営業利益は35百万円(前年同期比-%)となりました。

事業の所在地別セグメント

(1) 日 本

自動車メーカーの輸出減少に伴う生産減により売上高は26,754百万円(前年同期比3.4%減)となりました。この結果、営業利益は1,627百万円(前年同期比29.3%減)にとどまりました。

(2) 北 米

米国経済の減速があったものの売上高は3,352百万円(前年同期比5.7%増)となりました。しかしながら、営業利益は159百万円(前年同期比38.4%減)にとどまりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成 12 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	25,555	53.9	24,870	51.0	26,435	53.7
現金及び預金	3,160		3,176		2,972	
受取手形及び売掛金	15,597		15,196		16,632	
製品	2,840		1,951		2,827	
原材料	1,063		970		1,024	
仕掛品	1,842		2,353		1,880	
貯蔵品	220		206		217	
前渡金	126		210		112	
前払費用	94		115		52	
未収入金	303		336		393	
繰延税金資産	223		246		212	
短期貸付金	77		94		85	
その他	11		13		24	
貸倒引当金	6		0		0	
固定資産	21,872	46.1	23,854	49.0	22,778	46.3
有形固定資産	15,770	(33.2)	16,875	(34.6)	16,273	(33.1)
建物及び構築物	4,070		4,072		4,201	
機械装置及び運搬具	5,385		5,869		5,797	
工具器具備品	2,349		2,373		2,275	
土地	2,622		2,906		2,911	
建設仮勘定	1,341		1,653		1,087	
無形固定資産	128	(0.3)	219	(0.4)	212	(0.4)
ソフトウェア	-		199		162	
その他	128		20		50	
投資等	5,973	(12.6)	6,759	(13.9)	6,293	(12.8)
投資有価証券	4,141		5,801		4,789	
出資金	0		9		16	
長期貸付金	491		394		454	
長期前払費用	9		4		7	
繰延税金資産	855		195		708	
その他	476		354		318	
貸倒引当金	0		0		0	
資産合計	47,427	100.0	48,725	100.0	49,214	100.0

【 負債及び資本の部 】

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成 12 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	27,679	58.4	26,469	54.3	28,343	57.6
支払手形及び買掛金	11,890		11,039		12,840	
短期借入金	12,714		12,151		12,193	
未払費用	1,524		829		1,644	
未払法人税等	565		250		600	
未払消費税等	158		150		86	
賞与引当金	-		824		-	
設備関係支払手形	200		267		308	
その他	624		956		671	
固定負債	8,210	17.3	9,308	19.1	8,393	17.1
長期借入金	5,274		6,500		5,526	
退職給付引当金	2,619		2,631		2,556	
役員退職慰労引当金	68		68		95	
長期未払金	247		108		215	
負債合計	35,889	75.7	35,777	73.4	36,736	74.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	501	1.0	362	0.7	546	1.1
(資本の部)						
資本金	1,237	2.6	1,237	2.5	1,237	2.5
資本準備金	716	1.5	716	1.5	716	1.5
連結剰余金	9,675	20.4	10,560	21.7	10,460	21.2
その他有価証券						
評価差額金	-	-	691	1.4	-	-
為替換算調整勘定	583	1.2	609	1.2	473	1.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	9	0.0	10	0.0	9	0.0
資本合計	11,036	23.3	12,585	25.8	11,930	24.2
負債、少数株主持分及び資本合計	47,427	100.0	48,725	100.0	49,214	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	30,868	100.0	30,107	100.0	64,305	100.0
売上原価	26,474	85.8	26,218	87.1	55,607	86.5
売上総利益	4,393	14.2	3,889	12.9	8,698	13.5
販売費及び一般管理費	2,987	9.7	2,985	10.0	6,171	9.6
給料及び賞与	962		904		1,928	
退職給付費用	39		48		32	
賞与引当金繰入額	-		249		-	
役員退職慰労引当金繰入額	6		8		21	
減価償却費	42		44		86	
運送費	793		757		1,733	
その他経費	1,142		973		2,367	
営業利益	1,406	4.5	904	3.0	2,526	3.9
営業外収益	365	1.2	192	0.6	612	1.0
受取利息	12		10		27	
受取配当金	15		22		25	
賃貸料	48		32		76	
金型補償代	-		34		190	
連結調整勘定の償却額	0		5		72	
持分法による投資利益	107		27		47	
その他	180		60		171	
営業外費用	496	1.6	603	2.0	979	1.5
支払利息	206		189		442	
製品不良による返品加工賃	65		86		158	
棚卸資産処分損	16		66		57	
その他	207		260		320	
経常利益	1,274	4.1	493	1.6	2,160	3.4
特別利益	77	0.2	33	0.1	750	1.2
前期損益修正益	0		0		3	
固定資産売却益	14		10		477	
投資有価証券売却益	-		15		141	
貸倒引当金戻入額	61		-		72	
その他	1		8		53	
特別損失	121	0.3	174	0.6	277	0.4
前期損益修正損	8		-		8	
固定資産売却損	87		43		218	
退職慰労金	1		76		2	
投資有価証券売却損	-		3		-	
投資有価証券評価損	-		43		-	
ゴルフ会員権評価損	-		0		14	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	12		7		24	
その他	12		-		9	
税金等調整前当期純利益	1,230	4.0	352	1.2	2,633	4.2
法人税、住民税及び事業税	558		228		943	
法人税等調整額	100		65		58	
少数株主利益(減算)	29		20		49	
中間(当期)純利益	742	2.4	169	0.6	1,581	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計期間	
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		8,995		10,460		8,995
連結剰余金減少高						
1. 合併に伴う剰余金減少高	0		-		0	
2. 配当金	47		55		102	
3. 役員賞与	13		14		13	
(うち監査役分)	(1)	61	(1)	69	(1)	116
中間(当期)純利益		742		169		1,581
連結剰余金期末残高		9,675		10,560		10,460

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計期間
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前(中間)当期純利益		1,230	352	2,633
減価償却費		1,675	1,695	3,722
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額		20	27	47
役員退職慰労金の支払		1	76	2
製品不良による加工代		-	-	158
持分法による損益		107	27	47
退職給付引当金の増加額及び減少額		2,619	75	2,552
退職給与引当金の増加額及び減少額		2,691	-	2,691
受取利息及び受取配当金		28	32	40
支払利息		206	189	442
売上債権の増加額又は減少額		142	1,409	1,119
棚卸資産の増加額又は減少額		212	455	143
仕入債務の増加額又は減少額		275	1,780	764
未払消費税等の増加額又は減少額		10	64	84
役員賞与の支払額		14	14	13
貸倒引当金の増加額又は減少額		74	0	119
投資有価証券売却益		-	15	141
有形固定資産売却損		87	43	218
有形固定資産売却益		14	10	477
その他		208	220	633
小 計		2,627	2,673	6,297
役員退職慰労金支払		1	92	2
製品不良による加工代		-	-	158
利息及び配当金の受取額		28	33	53
利息の支払額		219	182	432
法人税等の支払額		469	578	819
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,966	1,854	4,939
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		857	760	960
定期預金の払戻による収入		872	774	1,449
投資有価証券の取得による支出		-	245	680
投資有価証券の売却による収入		3	361	467
有形固定資産の取得による支出		3,204	3,104	6,384
有形固定資産の売却による収入		1,240	329	1,952
貸付による支出		-	9	20
貸付金の回収による収入		65	60	73
出資金の回収による収入		13	7	-
保険積立金解約による収入		-	-	131
その他		38	8	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,836	2,595	3,943
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		8,413	12,000	17,667
短期借入金の返済による支出		9,543	12,059	19,437
長期借入金による収入		2,152	2,286	3,250
長期借入金の返済による支出		1,044	1,216	2,081
配当金の支払額		57	55	102
その他		1	5	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		80	961	713
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	2	26
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		52	218	309
現金及び現金同等物の期首残高		1,830	2,172	1,830
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		4	-	33
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		1,886	2,390	2,172

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントン CORP.、天竜金属工業(株)、パスカル工業(株)、菅原精密工業(株)の6社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、(株)日本精密金型製作所、福岡アルミ工業(株)、台湾通用工具股 有限公司、タイアーレスティダイ CO., LTD.、(株)ダイテック、(株)浜松メカテック、メカテックフソー(株)、京都ダイカスト工業(株)の8社であります。

関連会社のうち、株式会社シー・エス・イー等5社に対する投資については、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ			時価法
棚卸資産		親会社と国内連結子会社	総平均法による原価法
		海外連結子会社	先入先出法に基づく低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	親会社と国内連結子会社においては、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 海外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 機械装置及び運搬具 4~15年
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。 なお、会計基準変更時差異(298百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 … 変動金利支払の短期借入金及び長期借入金

ヘッジ方針

当社においては変動金利支払の短期借入金及び長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。なお、ヘッジ取引については、業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行・管理を行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（賞与引当金）

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込基準額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.15]）が公表されたことにより、当中間連結会計期間より賞与引当金として表示することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の未払費用に含まれている金額は、各々819百万円、879百万円であります。

（賞与引当金繰入額）

販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.15]）が公表されたことにより、賞与引当金繰入額に計上しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「賞与」に含めた未払従業員賞与の支給見込額はそれぞれ260百万円、536百万円であります。

（金融商品会計）

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金691百万円、繰延税金負債544百万円及び少数株主分0百万円が計上されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計期間)
	35,285 百万円	36,630 百万円	36,122 百万円
2.担保に供されている資産	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計期間)
建物及び構築物	1,452 百万円	1,318 百万円	1,307 百万円
機械装置及び運搬具	1,657 百万円	2,835 百万円	2,475 百万円
工具器具備品	30 百万円	80 百万円	57 百万円
土地	2,174 百万円	2,177 百万円	2,174 百万円
投資有価証券	999 百万円	1,941 百万円	847 百万円
合 計	6,314 百万円	8,353 百万円	5,206 百万円
うち工場財団設定額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計期間)
建物及び構築物	1,432 百万円	1,211 百万円	1,287 百万円
機械装置及び運搬具	1,657 百万円	2,539 百万円	2,475 百万円
工具器具備品	30 百万円	67 百万円	57 百万円
土地	687 百万円	601 百万円	687 百万円
合 計	3,808 百万円	4,419 百万円	4,508 百万円
3.保証債務 (銀行借入金等に対する保証)	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計期間)
(株)浜松メカテック他	231 百万円	164 百万円	225 百万円
4.受取手形割引高	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計期間)
受取手形裏書譲渡高	1,205 百万円	1,116 百万円	1,918 百万円
	81 百万円	97 百万円	133 百万円
5.期末日が銀行休業日のため、当該日に入出金があったものとして処理を行っております。	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計期間)
受取手形	229 百万円	183 百万円	135 百万円
支払手形	2,480 百万円	1,986 百万円	2,167 百万円
割引手形	567 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計期間)
	233 百万円	249 百万円	498 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計期間)
現金及び預金勘定	3,160 百万円	3,176 百万円	2,972 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,274 百万円	786 百万円	800 百万円
現金及び現金同等物	1,886 百万円	2,390 百万円	2,172 百万円

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(前中間連結会計期間)			(当中間連結会計期間)			(前連結会計期間)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
工具、器具及び備品	381	139	241	611	304	306	685	267	418
ソフトウェア	139	36	103	165	74	90	148	25	123
合 計	521	176	344	777	379	397	834	292	541

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計期間)
1年内	98百万円	142百万円	157百万円
1年超	245百万円	254百万円	383百万円
合 計	344百万円	397百万円	541百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料等

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計期間)
支払リース料	48百万円	74百万円	151百万円
減価償却費相当額	48百万円	74百万円	151百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	ダイカスト 部門	アルミニウム 部門	完成品 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,423	2,023	2,421	30,868	-	30,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	219	-	219	(219)	-
計	26,243	2,242	2,421	31,087	(219)	30,868
営業費用	23,936	2,167	2,465	28,569	892	29,462
営業利益	2,486	74	43	2,517	(1,111)	1,406

(2) 当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	ダイカスト 部門	アルミニウム 部門	完成品 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,855	2,149	3,102	30,107	-	30,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	202	-	202	(202)	-
計	24,855	2,352	3,102	30,310	(202)	30,107
営業費用	23,213	2,243	3,066	28,522	680	29,203
営業利益	1,642	108	35	1,787	(883)	904

(3) 前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ダイカスト 部門	アルミニウム 部門	完成品 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,096	4,090	7,118	64,305	-	64,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	465	-	465	(465)	-
計	53,096	4,556	7,118	64,771	(465)	64,305
営業費用	48,564	4,391	6,605	59,561	2,216	61,778
営業利益	4,532	164	513	5,209	(2,682)	2,526

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ダイカスト部門	車両部品、汎用エンジン部品、産業機器部品
アルミニウム部門	アルミニウム合金地金
完成品部門	建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	892	883	1,751	親会社本社の管理部 門に係る費用であり ます。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,696	3,172	30,868	-	30,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	19	259	(259)	-
計	27,937	3,191	31,128	(259)	30,868
営業費用	25,636	2,933	28,569	892	29,462
営業利益	2,300	258	2,558	(1,152)	1,406

(2) 当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,754	3,352	30,107	-	30,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153	601	153	(153)	-
計	26,908	3,353	30,261	(153)	30,107
営業費用	25,280	3,193	28,474	729	29,203
営業利益	1,627	159	1,787	(883)	904

(3) 前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,056	7,249	64,305	-	64,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	413	30	443	(443)	-
計	57,469	7,279	64,749	(443)	64,305
営業費用	53,758	6,767	60,525	1,252	61,778
営業利益	3,711	512	4,223	(1,696)	2,526

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米………米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	892	883	1,751	親会社本社の管理部 門に係る費用であり ます。

3. 海外売上高

(1) 前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	3,172	112	3,284
連結売上高			30,868
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.3 %	0.4 %	10.6 %

(2) 当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	3,360	128	3,488
連結売上高			30,107
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2 %	0.4 %	11.6 %

(3) 前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	7,267	190	7,458
連結売上高			64,305
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3 %	0.3 %	11.6 %

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米...米国

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行なっておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項(第9号附則第3項)によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額等は以下のとおりであります。

前中間連結貸借対照表計上額			前連結貸借対照表計上額		
中間連結貸借対照表額	1,699	百万円	中間連結貸借対照表額	1,526	百万円
時価	3,465	百万円	時価	3,628	百万円
評価差額金相当額	1,766	百万円	評価差額金相当額	2,102	百万円
繰延税金負債相当額	742	百万円	繰延税金負債相当額	883	百万円

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,487	2,782	1,294
(2) 債券 社債	10	10	0
合計	1,497	2,792	1,294

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	191
その他	4
合計	195

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理を行なっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	増減率	前連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金額	金額		金額
ダイカスト部門	23,591	22,542	95.6	49,416
アルミニウム部門	2,078	2,198	105.8	4,395
完成品部門	152	109	71.7	337
合計	25,822	24,850	96.2	54,149

(2) 受注実績

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		前連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ダイカスト部門	27,858	8,357	24,487	7,850	54,393	8,219
アルミニウム部門	2,279	1,102	2,021	898	4,269	1,025
完成品部門	2,754	924	2,722	665	7,572	1,045

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
ダイカスト部門	26,423	24,855	53,096
アルミニウム部門	2,023	2,149	4,090
完成品部門	2,421	3,102	7,118
合計	30,868	30,107	64,305

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

相 手 先	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		増減率	前連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合
本田技研工業㈱	5,812	18.8	5,162	17.1	88.8	11,299	17.6
富士重工業㈱	4,231	13.7	3,973	13.2	93.9	8,554	13.3
スズキ㈱	3,323	10.8	3,045	10.1	91.6	6,912	10.7